



2008年9月6日(土)

## 気候変動に関する政府間パネル第29回会合の概要

2008年8月31日—9月4日

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第29回会合は、2008年8月31日から9月4日、スイスのジュネーブで開催され、300名を超える参加者が出席した。IPCC創立20周年を記念する会合であり、パネルは新しいIPCC議長団ならびに国内温室効果ガスインベントリプログラムに関するタスクフォース議長団(TFB)を選出、Rajendra Pachauri氏をIPCC議長に再選した。議長団選出の結果は出席者を満足させたが、手順規則に明確さが欠けたことから焦燥感を覚えた出席者もいたようである。パネルは、IPCCの将来についても議論し、ノーベル平和賞の賞金を基金として途上国出身の気候変動科学者に奨学金を提供することで合意し、議長団には、災害リスク軽減に関するスコーピング会議を検討するよう求めた。

### IPCCの歴史

IPCCは1988年、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)が設立した組織である。人為的な気候変動のリスク、その影響可能性、適応オプションそして緩和オプションに関する科学、技術、社会経済の情報評価を目的とする。IPCC自体は、新たな研究を行わず、気候に関するデータも監視しない、既に公表され査読を受けた科学文献および技術文献に基づき、評価を行う。

IPCCには3つの作業部会があり、作業部会I(WG I)は、気候系および気候変動の科学面を取り扱う。作業部会II(WG II)は、社会経済システムや自然系の気候変動に対する脆弱性、気候変動の影響、そして適応オプションを扱う。作業部会III(WG III)は、温室効果ガス排出量の制限、気候変動の緩和を担当する。各作業部会には2名の共同議長、6名の副議長がおり、各共同議長は、パネルが各作業部会に課すマンデートを遵守するべく当該部会を指導し、テクニカル・サポート・ユニット(TSUs)は共同議長の任務遂行を支援する。

IPCCには、国内温室効果ガスインベントリプログラムに関するタスクフォースもあり、IPCCの国内温室効果ガスインベントリプログラムを監督する。このプログラムは、各国の温室効果ガス排出量および除去量の算定および報告に関し、国際的に合意された方法論ならびにソフトウェアの開発と発展をはかり、IPCCに参加する諸国ならびに国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の締約国による方法論の利用を奨励する。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

IPCC議長団は、パネルにより選出され、IPCC評価報告書の作成期間（通常は5-6年）を任期とする。IPCC議長の職務であるIPCCの作業計画をたて、調整し、モニタリングする作業に関し、これを支援する役割を持つ。議長団は、各地域を代表する気候変動専門家で構成される。現在、この議長団は、IPCC議長、3つの作業部会それぞれで2名の共同議長、タスクフォース議長団(TFB)の2名の共同議長、IPCC副議長3名、3つの作業部会それぞれの副議長の合計30名で構成される。IPCC事務局はスイスのジュネーブにあり、WMOがこれを運営する。

**IPCC報告書**：IPCCはその設立以来、総合評価報告書、特別報告書、テクニカルペーパーを作成、それぞれの報告書は、専門家および政府による詳細な査読を受けた。これらの報告書は、政策決定者や一般人を含めた国際社会に、気候変動の科学情報を提供し、各国国内ならびに国際的な政策の枠組づくりに大きく貢献してきた。

IPCCは、これまでに4つの気候変動に関する総合評価報告書を完成させたが、これらの報告書はそれぞれ、UNFCCCの交渉の進展に重要な役割を果たしてきた。第1次評価報告書は1990年に完成、第2次評価報告書は1995年、第3次評価報告書は2001年に、最近では2007年に第4次評価報告書(AR4)が完成した。

AR4は3冊からなり、それぞれが3つの作業部会の報告書として、基礎となる評価報告書主文、テクニカル・サマリー、政策決定者向けサマリー(SPM)で構成される。全ての章が、詳細な査読プロセスを経ており、SPMについては、IPCCが一行ごとに承認した。AR4は、3つの作業部会報告書のほか、3つの作業部会の報告書で最も関連性の高い項目に注目する統合報告書(SYR)があり、この統合報告書のSPMもパネルによる行ごとの承認を得た。SYRの主幹執筆者チームは、代表執筆者と全作業部会の共同議長で構成された。査読プロセスは、通常3段階で行われる。第1段階は専門家による査読、第2段階は専門家と政府による査読、そして第3段階は政府による査読である。全体として2500名を超える専門家査読者、800名の執筆者、450名の代表執筆者、130カ国の政府がAR4の推敲作業に参加した。

IPCCは、総合評価報告書作成のほか、特別報告書、方法論報告書、テクニカルペーパーも作成、それぞれ気候変動の特定の問題に焦点を当てた。IPCCが作成した特別報告書は、気候変動の地域影響、脆弱性の評価(1997)、航空輸送と地球の大気(1999)、土地利用・土地利用変化・森林(2000)、技術移転の方法論と技術的な問題(2000)、オゾン層保護と地球の気候系(2005)、二酸化炭素回収と貯留(2005)などである。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

テクニカルペーパーとして作成されたものは、気候変動と水(2008)、気候変動と生物多様性(2002)、提案されたCO2排出量制限の影響(1997)などである。

IPCCは、各国の温室効果ガス報告書作成を支援するため、方法論報告書またはガイドラインも作成、IPCC国内温室効果ガスインベントリプログラムのガイドラインは、1994年に初めて発表され、1996年には改定版が完成した。このほか、グッドプラクティスガイダンス報告書が2000年と2003年に承認され、人間の直接的影響による森林の劣化ならびに他の植生タイプの非植生化を原因とする排出量の目録づくりを目的とした、定義づけおよび方法論オプションを定めるガイダンスも2003年に承認された。最新版の2006年IPCC国内温室効果ガスインベントリプログラムのガイドラインは2006年に承認された。

2007年12月、IPCCは、これら全ての業績と「人為的な気候変動に関する知識を蓄積し、普及させ、そのような変化に対応するための基礎を築いた」貢献に対し、アル・ゴア氏とともにノーベル平和賞を受賞した。

**IPCC-28**：この会合は、2008年4月9-10日、ハンガリーのブダペストで開催され、IPCCの今後の活動が焦点となった。作業部会の構成や、将来作成する報告書のタイプと作成のタイミング、そしてIPCC議長団および国内温室効果ガスインベントリプログラムに関するタスクフォース議長団(TFB)の構成など、作業計画の主要要素が議論された。IPCCは、第5次評価報告書(AR5)を作成し、現在の作業部会の構成を保持することで合意した。パネルは、AR5で新たなシナリオを十二分に活用するべく、作業部会Iの報告書を2013年初頭に、他の2つの作業部会報告書と統合報告書を2014年の実現可能な限り早い時期に完成させるよう、第5次評価報告書作成期間を任期とする議長団に要請した。またパネルは、再生可能エネルギーに関する特別報告書を作成し、2010年までに完成させることでも合意した。

## IPCC-29報告書

### IPCC創立20周年記念の祝典

2008年8月31日日曜日の午後、IPCCは、スイス、ジュネーブのBâtiment des Forces Motricesに集い、創立20周年を記念する会合を開会した。IPCC議長のRajendra Pachauriが祝典の開会を宣言、この20周年は歴史的な転換点であるとし、IPCCが蓄積してきた知識の豊富さを強調、2007年のノーベル平和賞受賞によりその活動が認められたと述べた。同議長は、2007年のUNFCCCバリ会議の交渉で、IPCC第4次評価報告書(AR4)に言及する機会が多かったことを挙げ、これはパネルが国際的な気候政策プロセスに貢献していることを示すと述べた。IPCCに対する期待感の高ま



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

りを考えると、気候の知識に対する要求が増大する中、今後のIPCCの作業遂行には、内部の改革が必要ではないかと述べた。同議長は、長年にわたりIPCCに専門知識を提供してきた何百名もの執筆者ならびに査読者に感謝した。

国連のBan Ki-moon事務総長は、IPCCの創立20周年を祝し、IPCCの成果の重要性を強調、WMOとUNEPの支援に感謝した。Ban事務総長は、2009年のコペンハーゲンでは、総合的で実施可能であり批准可能な合意に達する必要があることを強調、過去20年間の環境交渉の経験に学ぶべきであるが、それにとらわれてはならないと述べた。同事務総長は、気候交渉をジグソーパズルにたとえ、扱える小さな切れ端を一つ一つ手にとり、はめる場所がわかるそばからはめていく作業を繰り返すことで、最終的な完成が可能になると述べた。また同事務総長は、この12月ポーランドのポズナニで開催される交渉で具体的な成果を挙げる必要があると付け加え、ポーランドに対してリーダーシップを発揮し、他の各国の指導者の約束もとりつけるよう求めた。

スイスの連邦議会議員で環境・交通・エネルギー・コミュニケーション省大臣のMoritz Leuenbergerは、気候変動への理解を深めるため献身してきたIPCC議長のPachauriに感謝し、人間社会に迫り来る危険について科学者が警告を出してから、政策決定者や一般人がその課題に対応するまでには相当な時間のずれがあったと指摘、IPCCが気候変動について、平静に作業を続け、生活様式変更の必要性を多くの人に認識してもらうべく、研究成果を社会に広めてきた活動の重要性を説いた。

WMO事務総長のMichel Jarraudは、パネルの業績について、WMO自体も誇りとするものとし、人為的な気候変動への関心を高めてきたWMOの活動に焦点を当てた。Jarraudは、IPCCのAR4が重要なメッセージを発信していることを祝し、これは2007年バリでの合意の基礎をなしたと述べた。同事務総長は、WMOが引き続きIPCCを支援していくことを改めて確言、パネルが現在の組織構造を保持し、気候変動の影響を最も受けやすい途上国での専門知識を蓄積し、その能力向上に重点をおくよう求めた。

UNEP専務理事のAchim Steinerは、各国がそれぞれ異なる現状を抱える中、ともかくも気候変動交渉のテーブルについているのは、知識の力と、IPCCプロセスの重要性を如実に示すものだと述べた。同専務理事は、社会が将来どのように発展していくかを考え、行動せざるを得なくするものが知識と科学であると指摘、経済が下降するなか、気候変動に対処する余裕があるかどうか疑問が生じていたことに注目した。Steiner専務理事は、21世紀は開発のパラダイムが変革する世紀であるとし、科学と知識は、政治家やビジネスマン、国連、そして特に一般人を動かすもの



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

であると結論づけ、IPCCは世界の指導者が無視することのできない事実や数字を提供したと述べた。

UNFCCCのRoberto Acostaは、気候変動の影響と貧困そして食料供給との結びつきに注目した。同代表は、気候変動が自分たちにどのような影響をもたらすか、世界の人々は理解する必要があると述べた。同代表は、IPCCがUNFCCC交渉に与える影響力に言及、ガーナのアクラで開催されたUNFCCC交渉の情報を披露し、コペンハーゲンでの合意文書の土台となりうる提案がいくつか出されたと述べた。

IPCC事務局長のRenate Christは、元IPCC議長だったBert Bolin教授を初めとして、このパネルの活動に貢献した故人へ、特別の敬意と弔意を表すよう求めた。

#### IPCC報告書に示された気候変動の科学の変遷：

開会ステートメントの後、デラウェア大学のRalph Begleiterが進行役を務めるパネルの会合が開催された、本会合には、前WG II共同議長のJames Bruce、WG II共同議長のOsvaldo Canziani、WG III共同議長のOgunlade Davidson、前WG I共同議長のYihui Ding、前WG I共同議長のJohn Houghton、IPCC副議長のYuri Izrael、前WG III共同議長のHoesung Lee、前WG II共同議長のJames McCarthy、WG III共同議長のBert Metz、WG II共同議長のMartin Parry、WG I共同議長のDahe Qin、前IPCC議長のRobert Watsonが来賓として出席した。Begleiter進行役は、このパネルの最大の業績は気候変動問題に対する一般の関心を高めたことであり、また気候関連の科学研究を推進したことであると指摘した。

John Houghtonは、IPCCが、4回にわたる評価報告書を作成する中で、気候変動に関する理解や原因究明および今後の予測面で大きく進展したと述べ、AR4 WG I報告書の主要な結論に焦点を当てた。Robert Watsonは、地域規模での理解や変化の観測に関するWG IIの作業の進展状況を強調した。また前議長は、AR4 WG II報告書が予想される影響を部門別、地域別に明らかにしたと指摘した。Ogunlade Davidsonは、WG III AR4報告書の主要な結論に関するプレゼンテーションを行い、緩和技術の必要性、気候政策と持続可能な発展および衡平性の問題との相互作用を指摘した。

その後、他の来賓がこのパネルの業務とその将来に関する意見を述べた：Dahe Qinは、海面水位上昇の問題にもっと注目するべきであり、途上国の科学者の参加拡大を図るべきだと述べた。Yuri Izraelは、WG Iの役割を強調、温室効果ガスと同様、他の気候要素も考慮に入れる必要がある



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

ると指摘した。Osvaldo Canzianiは、今後の報告書において適応問題に関するデータを拡充する必要があると主張した。Martin Parryは、科学者と政策決定者の両方が参加する組織というパネルの特色を強調した。James Bruceは、衡平性と経済学の理解という点で極めて大きな進展があったとし、適応の利益が適応しない場合の利益をはるかに上回ることを強調した。

John Houghtonは、IPCCには控えめな報告をする傾向があるとし、科学者が既に知っている事実を過大評価したことは一度もなく、このことが、ある意味でIPCCの信頼につながっていると述べた。同氏は、一般の者も、評価報告書から困難さを伝え聞く用意ができているとし、政策決定者に対し、一般人のこのような感覚を生かすよう薦めた。Ogunlade Davidsonは、世界各地で政治家が様々な気候の課題に直面していると述べ、特に極端な気候現象の増加とそれが人間に与える影響の巨額の費用を指摘した。同氏は、エネルギー政策の改善に焦点を当てるなら、気候問題を有利に導くことができるだろうと指摘した。Robert Watsonは、政策決定者に対し、将来的なエネルギー技術への投資を促進し、これに炭素回収貯留などのクリーンなエネルギー技術も加えるよう求めた。

**アーティストの見たIPCC報告書：**パネル・ディスカッションの後、出席者は、Yann Arthus-Bertrandの写真コレクション「上空から見た地球 (Earth From Above)」と映画「地球の現状 (State of the Earth)」の試写を鑑賞した。

**これまでのIPCCの評価報告書と気候変動政策との関連、そして今後の課題：**Rajendra Pachauriは、2014年完成を目指し、第5次評価報告書を作成するとのIPCC-28決議を想起した。同議長は、再生可能エネルギーに関する特別報告書の作成でも合意していると指摘、再生可能エネルギーの関連性はますます高まると述べた。Pachauri議長は、IPCCに対して「膨大な」期待感が寄せられているとし、その点で謙虚になるべき時がきたと述べた。同議長は、プロセスの特性上、評価報告書は5-6年周期にせざるを得ないと述べた。同議長は、最新の情報を求める声が高まっていると指摘、パネルにはこの問題の議論を期待したいと述べた。またマスコミ報道に対応するアウトリーチ活動が必要であり、また更なる資源も必要だと主張した。同議長は、気候変動の社会的経済的側面が評価報告書の中でも関連性を高めていると指摘、脆弱性にもっと焦点を当てるよう求めた。

Pachauri議長のスピーチの後、質疑応答が行われ、次の問題などが提起された、すなわち対象範囲の拡大と利用可能な文献の増加、IPCCの政策規範的でない点、貿易と気候変動、他の国際機関との協調、途上国でのデータ収集の問題である。IPCCが最新情報を提供するなどの活動で、



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

現在進行中の気候交渉を支援するかどうかについて、AWG-LCA副議長で前UNFCCC事務局長のMichael, Zammit Cutajarは、IPCCからのインプットを待つといった、交渉自体を停滞させる言い訳を交渉担当者に与えることは真っ平ごめんだと述べた。

### 議題書の承認と第28回会合報告書草案の承認

9月1日月曜日の午前中、IPCC29はジュネーブの国際会議場で開会、出席者は、暫定議題書(IPCC-XXIX/Doc.1)を採択した。ロシアは、将来のIPCC活動に関する議題項目に組織上の問題と実質的な問題の両方が含まれていると指摘した。またパネルはIPCC-28の報告書草案(IPCC-XXIX/Doc.2)も承認した。

### 2009年2011年のIPCCプログラムと予算案

フランスが共同議長を務める財政課題チーム (Financial Task Team) は、会合期間中、3回の会議を開き、IPCC事務局が準備した2009年から2011年の予算案(IPCC-XXIX/Doc.3)について審議した。木曜日、パネルはこの予算案(IPCC-XXIX/Doc.13)を承認したが、共通の尺度に関する専門家会合、極端な現象に関する準備会合、および今回の評価サイクルにおけるWG共同議長の増員に対する予算を盛り込むべく、一部を修正した。

### ノーベル平和賞の賞金の使い道

火曜日午後、ニュージーランドは、ノーベル平和賞の賞金の使い道を検討することを目的にIPCC-28で設立されたタスクグループを代表し、提案書を提出した。同代表は、タスクグループが途上国、特に後発発展途上国出身で気候変動科学を研究する大学院生またはポスト博士課程の学生に奨学金を提供するため、基金を創設するという案に焦点を当てたと述べた。提案されている奨学金基金は、途上国出身の若い気候研究生に機会を提供し、IPCCの通常の活動とは別に追加の資金を募集し、受け入れ、長期にわたりその基金を受け継ぎ、事務経費を抑えて、IPCC議長団選挙で選出される少人数の理事により管理されるものとする。アルゼンチンは、中南米地域気候研究センターへの資金提供も検討するよう求め、コロンビアとエクアドルがこれを支持した。アルジェリアは、アフリカが気候変動に特に脆弱であることを強調、地域として能力の開発が必要だと指摘、エジプト、トーゴ、ナイジェリア、モロッコがこれを支持した。ナイジェリアとモロッコは、アフリカでの小規模プロジェクト支援を提案した。オーストリアは、奨学金受給者の選抜において地域や性別のバランスをとるよう主張、ベルギーとトーゴがこれを支持した。オランダは、IPCCが能力向上の組織ではないことを想起した。ハンガリーとベルギーは、IPCCと



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

直接関係する奨学金に賞金を利用し、初代のIPCC議長であるBert Bolinを記念したいと述べた。

ケニアは、もっと時間をかけて詳しく検討するよう求め、モーリシャスもこれを支持した。パネルは、ニュージーランドが説明したとおりの奨学金基金(IPCC-XXIX/Doc.8, Rev.1)を設立し、1年をかけてそのプロセスを検討すると決議した。

### 議長団ならびにタスクフォース議長団の選出

IPCC作業統治原則の附属書Cに示す、IPCC議長団ならびにタスクフォース議長団の選挙手順の規則に則り、IPCC議長、議長団メンバー、タスクフォース議長団(TFB)の選挙が行われた。この手順規則は、2006年4月、モーリシャスのポート・ルイーズで開催されたIPCC-25で採択された。IPCC-28は、第5次評価報告書の作成期間(サイクル)のIPCC議長団選出において、その「規模、構成、構造」をAR4と同一とすることを決議した。議長団の選挙を行う会議は、信任委員会および人事委員会のメンバーを指名した。手順規則は、議長団の構成において、WMOの6つの地域間でバランスをとるよう求めている、すなわち、アフリカ(地域1)、アジア(地域2)、南米(地域3)、北米、中米、カリブ海(地域4)、南西太平洋(地域5)、欧州(地域6)の6地域である。議長団のメンバー指名について、手順規則では、地域グループ内での共同の意思決定を推奨している。意見の一致がない場合には、プレナリーで未決のメンバーについて秘密投票で選出する。

信任委員会のメンバーは月曜日に任命され、次の6名のメンバーが決定した：Yadowsun Boodhoo(モーリシャス)、Ricardo José Lozano(コロンビア)、Natasia Markovska(マケドニア旧ユーゴスラビア共和国)、Mohammad Koba(インドネシア)、Ingrid Martinez(グアテマラ)、そしてこの委員会の議長を務めるAree Wattana Tummakird(タイ)である。

人事委員会のメンバーも月曜日に任命され、次の12名で構成されることとなった：Richard Odingo(ケニア)、Yaya Bangoura(ギニア)、Dong Song(中国)、Aysar Tayeb(サウジアラビア)、Luis Vayas(エクアドル)、Pauline Davies(ウルグアイ)、Edmundo de Alba(メキシコ)、Nathalie Burke(バルバドス)、Susan Barrell(オーストラリア)、Rajendra Prasad(フィジー)、Anne Mette Jørgensen(デンマーク)、Milan Dacic(セルビア)である。同委員会では、OdingoとJørgensenが共同議長を務めた。

火曜日午前中、IPCCは、Rajendra PachauriをIPCC議長として再任した。Pachauri議長は、客観的かつ透明性のある形でIPCCを運営し、共通認識と最高水準の科学に則り、業務を遂行するためあらゆる努力を惜しまないことを約束した。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

WG共同議長およびTFB共同議長の選挙は水曜日午前中に開始された。Klaus Radunski (オーストリア)とIngrid Martinez (グアテマラ)が、選挙管理人に任命された。IPCCの慣習に従い、各WGおよびTFBの2名の共同議長のうち1名は先進国代表、もう1名は途上国または経済移行国代表となる。数名の候補者が満場の拍手を持って選出された、WG I 共同議長としてのDahe Qin (中国)、WG II共同議長のChristopher Field (米国)とVicente Barros (アルゼンチン)、WG III共同議長のOttmar Edenhofer (ドイツ)、そしてTFB共同議長のThelma Krug (ブラジル)とTaka Hiraishi (日本)である。

WG I共同議長のうち1名については投票を行うこととなった。候補者は、Francis Zwiers (カナダ)、David Wratt (ニュージーランド)、Thomas Stocker (スイス)であり、Stockerが共同議長に選出された。

WG III共同議長の選挙にはRamon Pichs Madruga (キューバ)とYouba Sokona (マリ)が立候補したが、手順規則で予想されていなかった手続き上の困難にぶつかった。特に、同じ投票用紙において、2つの選挙を行う場合の単純過半数の定義が問題となった。ロシアは、その解決策として、WG IIIの共同議長を3名とし、議長団の人数を1名増やすことを提案した。プレナリーでの議論および非公式協議を経て、IPCCは、今回限りの措置であり、規則の変更を意味しないとの理解に則り、WG IIIの共同議長を1名増員する一方、議長団全体の人数はこれまでどおりとすることで合意した。この結果、Pichs MadrugaとSokonaの両名が議長団に選出された。

Ogunlade Davidson (シエラレオネ)とJean-Pascal van Ypersele (ベルギー)が、満場の拍手を持ってIPCC副議長に選出された。IPCC副議長の3番目の椅子をめぐる、Hoesung Lee (韓国)とMohan Munasinghe (スリランカ)を候補者とする選挙が行われ、Hoesung Leeが選出された。

IPCC議長団の他のメンバーの選出作業は木曜日も続けられた。WG副議長には、地域グループ1、3、4、6の候補者が満場の拍手を持って選出された（議長段の構成については下記の表を参照）投票が行われたのは、WG副議長の席2つをめぐるアジア地域グループ代表の選出で、4名の候補者が立候補した。Fatemeh Rahimzadeh (イラン・イスラム共和国)、Amjad Abdulla (モルディブ)、Taha Zatari (サウジアラビア)、Anvar Homidov (タジキスタン)であり、RahimzadehがWG I共同議長に、AbdullaがWG II 共同議長に選ばれた。

WG副議長の南西太平洋地域グループ代表についても投票が行われ、Mezak Ratag (インドネシア)、David Wratt (ニュージーランド)、Neville Smith (オーストラリア)、Fredolin Tangang (マレーシア)が候補者となり、WrattがWG I副議長に、SmithがWG II副議長に選ばれた。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

選挙後、サウジアラビア、中国、タジキスタンは、WG IIIの共同議長増員のためWG III副議長の人数が減らされた結果、アジア地域グループがWG III議長団に代表を送れなかった事への懸念を表明した。スロベニアはニュージーランドと共に、手順規則の再評価と改善、特に各WGにおいて各地域代表を確保するよう提案した。

TFB議長団の他のメンバーは満場の拍手で選出された。新しいTFB議長団の構成は次のとおりである：共同議長はKrugとHiraishi、他、Washington Zhakata (ジンバブエ)、Emmanuel Mpeti (タンザニア連合共和国)、Zhou Linxi (中国)、Sirinthotutep Towprayoon (タイ)、Leonidas Girardin (アルゼンチン)、Sergio Gonzalez Martineaux (チリ)、Art Jaques (カナダ)、William Irving (米国)、Robert Sturgiss (オーストラリア)とLeonard Brown (ニュージーランド)は交代で務める、Rizaldi Boer (インドネシア)、Detelina Petrova (ブルガリア)とSadeddin Khefran (シリア)は交代で務める、そしてJim Penman (英国)である。



Earth Negotiations Bulletin  
 IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
 Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

議長			
Rajendra Pachauri			
IPCC副議長			
Ogunlade Davidson (シェラレオーネ)	Hoesung Lee (韓国)	Jean-Pascal van Ypersele (ベルギー)	
作業部会I	作業部会II	作業部会III	TFB
共同議長	共同議長	共同議長	共同議長
Dahe Qin (中国)	Vicente Barros (アルゼンチン)	Youba Sokona (マリ)	Thelma Krug (ブラジル)
Thomas Stocker (スイス)	Christopher Field (米国)	Ramon Pichs Madruga (キューバ)	Taka Hiraishi (日本)
副議長	副議長	Ottmar Edenhofer (ドイツ)	
AAbdullahMokssit (モロッコ)	Nirivololona Raholijao (マダガスカル)	副議長	
Fatemeh Rahimzadeh (イラン)	Amjad Abdulla (モルディブ)	Ismail Elgizouli (スーダン)	
Francis Zwiers (カナダ)	Eduardo Calvo Buendia (ペルー)	Suzana Khan Ribeiro (ブラジル)	
Fredolin Tangang (マレーシア)	Neville Smith (オーストラリア)	Antonina Boncheva (メキシコ)	
David Wratt (ニュージーランド)	Jose Moreno (スペイン)	Carlo Carraro (イタリア)	
Jean Jouzel (フランス)	Serguey Semenov (ロシア連邦)	Jim Skea (英国)	



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

## 手続き上の問題

**テクニカルペーパー作成の手続き**：月曜日午後、オーストラリアは、テクニカルペーパー作成の手続きについて、少なくとも2回、査読編集者の助力を得て査読を行うプロセスを提案した。(IPCC-XXIX/Doc.4) この問題は、木曜日午後、プレナリーでも取り上げられ、パネルはオーストラリアの提案に同意した。

**特別報告書、手法論報告書およびテクニカルペーパーの枠組と基準**：木曜日午後、オーストラリアは、特別報告書、手法論報告書、テクニカルペーパーに関し、ひとつ以上の作業部会からのインプットを必要とするクロスカッティングイシューを検討するための提案を提出した。(IPCC-XXIX/Doc.4) パネルは、多少の改定をした上でこの提案を承認した。

**地域統合組織の特別オブザーバー待遇**：火曜日午後、欧州共同体(EC)は、地域経済統合組織で、UNFCCC締約国ならびに京都議定書締約国で組織されるものに、特別オブザーバー待遇を提供するよう提案した。(IPCC-XXIX/Doc.5) 同代表は、ECは議論に参加する権利を求めているのであり、意思決定プロセスで役割を果たす、あるいは投票権や決議を拒否する権利を要求しているわけではないと述べた。また同代表は、EUは国家ではないが、加盟国が主権の一部を委譲しているという点で特殊な立場にあることを強調した。ベラルーシ、日本、ロシア、ベニン、中国、ベネズエラ、その他は、この提案に対する懸念を表明、Andrej Kranjc (スロベニア)とHiroshi Ono (日本)を共同議長とするコンタクトグループが設置された。

このコンタクトグループは、火曜日午後と夕方に会合し、日本は、ECが非公開の会議に出席する権利も求めているかどうか明らかにするよう求めた。ロシアは、IPCCの上部組織であるUNEPとWMOではECがどのような会員としての資格を有しているか、明確にするよう求めた。ベネズエラは、ECの要求が将来他の地域統合組織による同じような要求に制約を加える可能性があるとして、懸念を表明した。米国は、IPCCでのECの権利について、特定の表現にするならECの要求を支持すると述べた。カナダは、現在のオブザーバー待遇で参加資格がどれだけ制約されているか、疑問を呈した。バハマとサウジアラビアは、前例を作ることへの懸念を表明した。中国は、ECを政府間パネルの参加組織と考えられるかどうか疑問を呈した。このコンタクトグループは夕方に再度会合を開き、ベネズエラ、ロシア、米国が提出した草案文書を検討した。このコンタクトグループは、資金供与の追加を求めるとともに、次回のIPCC会合でもこの問題を議論することで合意した。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

木曜日午後、Andrej Kranjcは、このコンタクトグループの協議内容をパネルに報告した。同氏は、IPCCを開かれたものにする必要がある一方で、多数のオブザーバーで膨らむことは避けたいと述べた。パネルは、コンタクトグループの報告書を検討し、IPCC-30でもこの問題を議論することで合意した。

### 今後のIPCCの活動

本議題項目に関し、IPCC-28で設立されたタスクグループの結果として、IPCCの将来の活動に関する報告書が提出され、検討された。またパネルは、災害軽減に関する特別報告書、および新しい排出シナリオに関する情報の提案を検討した。

**IPCCの将来の活動：**IPCC-28においてIPCC議長のPachauriは、IPCCの今後の活動を検討するため、中国、モロッコ、オランダ、ウガンダ、米国、ベルギーの代表とPachauri議長およびIPCC事務局で構成されるタスクフォースを設立し、会合と会合の間の期間に2回の会議を開き、中間報告書(IPCC-XXIX/INF.5)を作成した。同タスクフォース議長のJean-Pascal van Yperseleは、これを報告し、同グループが、新旧の議長団およびテクニカルサポートユニット(TSUs)の経験を生かそうとしたとコメントした。Van Yperseleは、同グループが、IPCCの将来の活動について3つの柱を中心とする構成にしたと説明した、すなわち、将来の課題、手法と手順、AR5で注目すべき対象分野である。ハンガリーは、新しい議長団に対して、何らかの指針を提供するべきだと述べた。ベニン、トーゴ、その他は、地域のバランス、特にアフリカへの配慮を強調した。ボリビアは、アンデスやアマゾン地域での脆弱性評価に注目すると同時に、気候のリスクと人材育成にも焦点を当てた。ニュージーランドは、よりダイナミックな環境に対するIPCCの対応能力に注目し、フランスは、資金面への影響や特別報告書を優先する手法、アウトリーチ活動におけるIPCCの政治的中立性保持への配慮を強調した。コロンビアは、新しい評価報告書に関するガイドラインおよび指標に焦点を当て、アルゼンチンは、気候変動の経済学に注目した。Van Yperseleは、11月に開催される次の議長団会合に向け新たな中間報告書を作成し、IPCC-30では最終報告書を提出する予定であると述べた。

**災害リスクの軽減に関する特別報告書：**水曜日午後、ノルウェーは、災害軽減の国際戦略(International Strategy for Disaster Reduction (ISDR)) と共同で作成した提案書を提出、気候変動への適応を進めるため、極端な現象のリスク管理に関するIPCC特別報告書の作成を提案した。(IPCC-XXIX/Doc.6) ノルウェーは、政策決定者コミュニティに対し、災害の影響を管理する方法について緊急に情報を提供する必要があると主張、災害軽減と気候変動への適応の関連性を強調



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

した。多数の国がこの特別報告書への支持を表明、スリランカとバングラデシュは、途上国では災害に対する社会的、経済的脆弱性が高いとして、この報告書は極めて重要だと主張した。フィンランドは、先進国にとってもこの報告書は重要だと述べた。フランスは、現在のところこの報告書を作成する予算がないと述べ、ハンガリーは、この報告書の政策関連性を強調、これはIPCCの将来の活動を考えるタスクフォースで特定された項目に合致すると述べた。ドイツは、政策決定者がこの報告書の情報を緊急に必要としているとし、スーダンもこれに賛成した。日本、その他は、この報告書が対象とするべき災害の範囲についてコメントした。英国は、気候現象と他の脆弱性とを慎重に区別するよう求め、この報告書が現在WMOやUNFCCCのナイロビ作業計画で進められている作業と重複しないことを求めた。英国は、将来の特別報告書作成作業を個別に決定する方式は避けるべきだと述べ、米国もこれを支持した。米国は、この報告書の対象範囲については、新しい議長団が参加して決めるべきだと警告した。パネルは、スコーピング会議については、新しい議長団が決定することで合意した。

**新しい排出シナリオ**：新しい排出シナリオ運営委員会の共同議長であるRichard Mossは、新しい排出シナリオに関する進捗状況を報告した。同議長は、最低限の放射強制力経路に関する作業が依然進行中であり、シナリオは、気候モデルに変換されるほか、2008年12月には影響、適応および脆弱性の研究者に提供されると述べた。Mossは、2007年にオランダのNoordwijkerhoutで開催された新しいシナリオに関する専門家会合の報告書が、国連公用語に翻訳されると指摘した。

### アウトリーチ

IPCC事務局長のChristは、アウトリーチに関する進捗状況報告書を提出、これには公的活動の拡大リストも含まれた。(IPCC-XXIX/Doc.7; Doc.7/Add.1; Inf.2; Inf.2/Add.1) 同事務局長は、AR4の成功とノーベル平和賞の受賞により、事務局や議長団メンバー、TSUsその他にはアウトリーチ活動に関する多くの要求が来ており、この中には、インタビューやスピーチ、資料複製の許可、国連公用語以外への翻訳の要望が含まれると述べた。さらに同事務局長は、資料の配布を全ての地域において行うため、あらゆる努力が払われているが、一部の地域では抜けがあると指摘した。Christは、IPCCマンデートには教育および訓練の項目がないが、IPCC事務局は、そのような活動を支援するため、推進役の役割を果たしていると述べた。同事務局長は、欧州委員会が途上国でのAR4普及を支援するため、IPCC、WMO、UNEPとの合同プロジェクトに100万€の寄付をしたことに対し、謝意を表明した。またパネルに対し、IPCCが気候研究基準にどう対応するか、その方法を今後検討するよう求めた。



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

## UNFCCC 関連の問題

木曜日午後、IPCC事務局長のChristがこの議題を提起した。(IPCC-XXIX/Doc.11) この中には、UNFCCC AWG-KPの方法論問題に関する結論書(FCCC/KP/AWG/2008/L.14)が、地球温暖化係数(GWP)以外にも地球気温係数(GTP)など共通の尺度がありうるとの認識に基づき、別な共通尺度についてさらなる技術評価を行うようIPCCに要求していることが盛り込まれた。ブラジルは、テクニカルペーパーを作成するとの観点で、専門家会合を主催することを提案、アルゼンチン、南アフリカ、その他はこれを支持したが、米国とサウジアラビアは反対した。Pachauri議長は、新しい議長団がこの問題を検討し、IPCCに報告することを提案、スイスとノルウェーはこれを支持した。ニュージーランド、その他は、この問題の緊急性を強調した。TFB共同議長のTaka Hiraishiは、IPCCの手順を指摘、テクニカルペーパーにおいて、どのような問題の可能性があるかその概要を紹介した。アルゼンチンは、迅速にUNFCCCに対応する必要性を強調、Pachauri議長は、UNFCCCがパネルの最大の顧客であるとは言え、IPCC自体はファーストフードレストランではないと述べた。IPCCは、次回会合の前に専門家会合を召集する権利を議長団に与えることで合意した。

## 閉会プレナリー

木曜日午後、トルコは、2009年4月にイスタンブールでIPCC-30を開催することを申し出た。多数の加盟国が、これまでの議長団への感謝の意を表明、新しい議長団を歓迎した。Pachauri議長は午後4時12分、会合の閉会を宣言した。

## IPCC-29の概要分析

IPCCの第29回会合は、国連事務総長のBan Ki-moon、IPCCの上部組織であるUNEPとWMOの長、その他の来賓がつめかけるハイレベルな祝典で始まった。お祝いムードとなるのは当然であろう。この政府間パネルが創設されたのはまさに20年前、WMOとUNEPが気候変動の科学文献で入手可能なものを評価するべく設立したのである。人間の一生からするとまだまだ若者であるが、このパネルは、多国間の環境関連組織としてはベテランの域に達しており、その業績は注目に値する。この20年間に、パネルは、4つの総合的な気候変動評価報告書を作成し、最近では2007年に最新の報告書を完成させた。これらの評価報告書はそれぞれ、国際的な気候変動への対応、特にUNFCCCでの交渉の進展に画期的な変化をもたらした。このパネルは、評価報告書や特別報告書の作成、その他の活動を通して、気候変動とその影響結果に関する認識を高める上で重要な



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

役割を果たした。2007年、IPCCは、「人為的な気候変動の知識を高め広めてきた」その功績に対し、他者と共にノーベル平和賞を贈られた。

IPCCのこれまでの成功、そしてIPCC議長Rajendra Pachauriの言を借りるなら、IPCCに対する「多大なる期待」を考えると、IPCCの将来の活動は、多少異論はあっても、AR4完成以降で最も重要な論点の一つである。AR4完成後最初の会議となったブダペストの会議は、AR4の完成を受けた締めくくりの会議であり、パネルの将来を考える会議でもあった。パネルは、統合報告書を含め第5次評価報告書を作成すると決定、現行の議長団の構成を継続することも決定した。

ジュネーブの会議では、IPCCの今後の活動のうち特定の分野については、短時間の議論が行われたが、大半は、新しく選出された議長団と新しいテクニカル・サポート・ユニットの就任まで待つこととなった。このためこの会議は、新しい議長団選出という1つの議題項目で占められたとあってよい。この新しい議長団は、2014年に完成予定の次の評価報告書の作成期間を任期とする。パネルは政府間組織として、科学分野で高度な資格を有する候補者を選出するだけでなく、広範な地理上の地域を代表する、特に途上国を代表する候補者を選出するという課題に直面した。IPCCは、気候変動の科学情報では最も権威ある情報源であり、その情報は多様な国際社会の舞台で広く参考にされてきた。パネルの議長団は、評価報告書自体を決定付けるさまざまな意思決定を行うことから、議長団選出の重要性は論を待たない。人事委員会とプレナリーは、6つの地域グループに分かれて3日間議論し、2006年に採択された新しい手順規則の運用試験を行ったが、後者は容易でなかった。最終的に新しい議長団の構成が決められ、IPCCは将来の作業に向け、そして次の評価報告書作成に向け、前進する用意ができた。

パネルの作業予定は目白押しであり、新しく選出された議長団がこれにあたる。その中で最も重要なものは、上述のとおりIPCCの将来を考えることである。このパネルは、学んだ教訓に則り、現在進行中の作業の進展を図り、事務局や組織としての記録、特にテクニカル・サポート・ユニットの記録を保護し、議長団の出身地の地理的配分を改善し、特に途上国の科学者の参加や、データの対象範囲、英語以外の科学文献の評価という面で、改善を図る必要がある。ジュネーブ会議の議長団の選挙では、手順規則を改善する必要性が明らかとなり、これは新たな課題である。特に、異なるポジションの選挙では、それぞれのポジションの単純過半数を決定するため、異なる投票用紙を使用しなければならないと明確に規定する必要がある。

またパネルは、AR5の作成を開始し、作業部会同士の連携を改善し、統合報告書について早期に検討を始めることも議論する必要がある。新しく選出された議長団は、2013年初めまでに



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

WGI報告書を確実に提供できるようにし、他のWGs報告書ならびに統括報告書は2014年の実行可能な限り早期に提供できるようにしなければならない。AR5の内容については、地域別の側面の取り扱い、クロスカッティングイシューの処理、気候変動の社会的経済的側面の検討など、多くの作業をする必要がある。

このほか、ブダペストの会議では特別報告書の可能性でいくつかの提案が出され、そのうちのひとつでノルウェーが提案した災害リスク軽減に関する特別報告書は既に作成段階に入っていることから、特別報告書ならびにテクニカルペーパーの可能性について、主題と優先度を決定する必要がある。最後に、これは必ずしも小さいことではないが、ノーベル平和賞の賞金について、ジュネーブ会議で、途上国出身の若い科学者に奨学金を提供する基金の創設が決議されたことから、基金の運用開始に焦点を当てる必要がある。

一言で言うなら、IPCC 29は議長団選出の会議であった。規則で想定されていなかった手続き上の問題から、緊張が走る瞬間もあったが、パネルは、協力の精神をもって問題を解決し、議長団を選出して、長期の対立や分裂を避けることができた。IPCCは、現在、第4次評価報告書から第5次評価報告書への移行を完了し、新しい報告書作成のサイクルに向け、全速で前進しなければならないときを迎えている。

## 今後の会議予定

### 地球観測衛星(CEOS)第26回委員会会合、情報システムとサービスに関する作業部会

(WGISS-26) WGISS-26は2008年9月22-26日、米国コロラド州ボールダーで開催の予定。WGISS-26は米国海洋大気庁の米国環境衛生データおよび情報サービスが主催。詳しい情報は下記参照：

[http://www.joss.ucar.edu/joss\\_psg/meetings/Meetings\\_2008/ceos\\_wgiss/index.html](http://www.joss.ucar.edu/joss_psg/meetings/Meetings_2008/ceos_wgiss/index.html)

貿易、気候、開発目的の相互支援を議論するWTO2008年公開フォーラム：世界貿易機関(WTO)の公開フォーラムは2008年9月24-25日、スイスのジュネーブで開催される。詳細は右記に連絡：

WTO Public Forum；電話：+41-22-739-5677；ファクシミリ：+41-22-739-5777；電子メール：

[Publicforum2008@wto.org](mailto:Publicforum2008@wto.org)；インターネット：

[http://www.wto.org/english/forums\\_e/public\\_forum08\\_e/hot\\_topics\\_e.htm](http://www.wto.org/english/forums_e/public_forum08_e/hot_topics_e.htm)

全球気候観測システム(GCOS)運営委員会第16回会合：GCOS運営委員会は、2008年10月14-17日、スイスのジュネーブで開催される。詳細は右記に連絡：GCOS事務局；電話：+41-22-730-8067；

ファクシミリ：+41-22-730-8052；電子メール：[GCOSJPO@wmo.int](mailto:GCOSJPO@wmo.int)；インターネット：

<http://www.wmo.ch/pages/prog/gcos/index.php?name=calendar>



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

**京都議定書指定国家機関 (DNA) フォーラムの第6回会合**：指定国家機関(DNA)フォーラムの会合は、2008年10月27-28日、チリのサンチャゴで会合する予定。詳細は右記に連絡：UN ECLAC；電話：+56-2-210-2000, +56-2-471-2000；ファクシミリ：+56-2-208-0252, +56-2-208-1946；電子メール：[secepal@cepal.org](mailto:secepal@cepal.org)；インターネット：<http://cdm.unfccc.int/DNA/DNAForum/index.html>

**地球観測衛星委員会(CEOS)第22回プレナリー会合**：第22回CEOSプレナリー会合と付随する行事は、2008年11月10-13日、南アフリカのジョージで開催される。2008年度のプレナリーは2008年11月11-12日に会合する。詳細は右記に連絡：Secretariat；電子メール：[info@ceosplenary2008.com](mailto:info@ceosplenary2008.com)；インターネット：<http://www.ceosplenary2008.com/index.html>

**モントリオール議定書第20回締約国会議**：この会議は2008年11月16-20日、カタールのドーハで開催される予定、合わせてウィーン条約の第8回締約国会議も開催される。詳細は右記に連絡：オゾン事務局；電話：+254-20-762-3850/1；ファクシミリ：+254-20-762-4691；電子メール：[ozoneinfo@unep.org](mailto:ozoneinfo@unep.org)；インターネット：<http://www.unep.org/ozone/>

**第14回UNFCCC締約国会議(COP 14)および第4回京都議定書締約国会合(COP/MOP 4)**：UNFCCCのCOP 14ならびに京都議定書のCOP/MOP 4は、2008年12月1-12日、ポーランドのポズナニで開催される予定。これら2つの会合に合わせ、第29回UNFCCC補助機関会合ならびに長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループ(AWG-LCA)第4回会合および議定書附属書I締約国の更なる約束に関するAWGアドホック・ワーキング・グループ(AWG-KP)の第6回再開会合も開催される。詳細は右記に連絡：UNFCCC事務局；電話：+49-228-815-1000；ファクシミリ：+49-228-815-1999；電子メール：[secretariat@unfccc.int](mailto:secretariat@unfccc.int)；インターネット：<http://unfccc.int>

**再生可能エネルギーと水の生産性に関するシンポジウム**：このシンポジウムは、2008年12月7-9日、バーレーンのマナナで開催される。Crans Montana Forum Middle-Eastがバーレーン経済発展理事会 (Bahrain Economic Development Board) およびUNIDOと共催するシンポジウム。詳細は右記に連絡：UNIDOエネルギーとクリーンな生産理事会 (Energy and Cleaner Production Branch)；電話：+43-1-26026-3034

**IPCC議長団第38回会合**：このIPCC議長団会合は、2008年11月24-25日、スイスのジュネーブで開催される予定。詳細は右記に連絡：IPCC事務局；電話：+41-22-730-8208/84；ファクシミリ：+41-22-730-8025/13；電子メール：[IPCC-Sec@wmo.int](mailto:IPCC-Sec@wmo.int)；インターネット：<http://www.ipcc.ch/>

**FAOアフリカでの農業およびエネルギー部門向けの水に関するハイレベル会議**：気候変動の課題：この会議は、2008年12月15-17日、リビアのシルテで開催される。この会議の目的は、農



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

業部門およびエネルギー部門の需要拡大、さらには気候の状況の変動という観点から、アフリカでの水資源の利用可能性を考えることである。詳細は右記に連絡：FAO；電子メール：

[Maher.Salman@fao.org](mailto:Maher.Salman@fao.org)；インターネット：<http://www.fao.org/nr/water/events.html> または  
<http://www.fao.org/nr/water/docs/sirteconceptnote.pdf>.

**コミュニティーベースの適応(CBA)に関する第3回国際会議**：この会議は、2009年2月22-26日、バングラデシュのダッカで開催される。IIED、CLACC、RINGが共催する会議で、CBAの現場を見学する2日間の研修旅行も含まれる。詳細は右記に連絡：Dr. Saleemul Huq, International Institute for Environment and Development；電話：+44-20-7388 2117；ファクシミリ：+44-20-7388 2826；電子メール：[saleemul.huq@iied.org](mailto:saleemul.huq@iied.org)；インターネット：<http://www.iied.org>

**AWG-LCA 5およびAWG-KP 7**：長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループ(AWG-LCA)第5回会合および議定書附属書 I 締約国の更なる約束に関するAWG(AWG-KP)の第7回会合は、2009年3月30日から4月9日、ドイツのボンで開催の予定。詳細は右記に連絡：UNFCCC事務局；電話：+49-228-815-1000；ファクシミリ：+49-228-815-1999；電子メール：[secretariat@unfccc.int](mailto:secretariat@unfccc.int)；インターネット：<http://unfccc.int>

**気候変動に関する政府間パネル第30回会合(IPCC-30)**：IPCC-30は、2009年4月前半、トルコのイスタンブールで開催予定。詳細は右記に連絡：IPCC事務局、電話：+41-22-730-8208；ファクシミリ：+41-22-730-8025/13；電子メール：[IPCC-Sec@wmo.int](mailto:IPCC-Sec@wmo.int)；インターネット：<http://www.ipcc.ch/>



Earth Negotiations Bulletin  
IPCC 29th session  
<http://www.iisd.ca/climate/ipcc29/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

## 用語集

AR4	IPCC第4次評価報告書
AR5	IPCC第5次評価報告書
GTP	地球気温係数
GWP	地球温暖化係数
IPCC	気候変動に関する政府間パネル
SPM	政策決定者向けサマリー
SYR	統合報告書
TFB	国内温室効果ガス インベントリに関するタスクフォース議長団
TFI	国内温室効果ガス・インベントリに関するタスクフォース
TSU	テクニカル・サポート・ユニット
UNFCCC	国連気候変動枠組条約
WG	作業部会

GISPRI 仮訳

-----

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Miquel Muñoz, Ph.D., Claudia ten Have and Yulia Yamineva. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is angston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA.